

# 東日本大震災後の貿易収支を読む

2011年5月の貿易収支は、2カ月連続の赤字となった。今後は、生産活動の回復に伴い貿易収支も緩やかに改善する可能性が高いが、原油価格の上振れ等、貿易赤字を拡大しうる要因も多い。もっとも、本当に注意が必要なのは今回の震災を機に製造業の海外移転が加速し、貿易赤字が恒常化することである。

6月20日に発表された2011年5月の貿易統計では、貿易収支が2カ月連続の赤字となった。東日本大震災後の生産減により輸出金額が前年比▲10.3%となる一方、輸入金額は資源価格上昇の影響などから同+12.3%と増加した。今後については、国内向け出荷が優先され、輸出の回復が遅れる一方、①復興に伴う資材需要の増加、②原発停止分の電力確保のための液化天然ガス(LNG)需要の増加、③原油など資源価格の上昇、が輸入金額の増加要因となる。本稿では、輸入サイドに注目し、震災および、資源高の貿易収支への影響について概観した上で、今後の貿易収支を展望する。

## 震災および原油価格上昇の輸入金額への影響

まず、結論を先に述べると、2010年度の貿易収支(5.3兆円の黒字)をベースに、①復興資材の輸入増(+0.2兆円)、②電力確保のためのLNGの輸入増(+0.3兆円)および、③原油高の影響による輸入金額の増加(+4.9兆円)を加味すると、2011年度の貿易収支は小幅の赤字(▲0.1兆円)に転落する計算となる(図表1)。これにサプライチェーンの復旧の遅れによる輸出の減少や、原油以外の資源価格上昇による影響等を考慮すると、2011年度の貿易収支は▲1.6兆円となる見通しだ。

以下では、①復興資材の輸入増、②電力確保のため

のLNG輸入増、③原油高による輸入金額増加、それぞれの規模について推定してみる。

今回の震災は、阪神・淡路大震災と比べて、被害範囲・規模が大きいことから、復興関連資材の必要額も大きく膨らむ可能性が高い。建設部門分析用産業連関表を用いて、復興に必要となる資材額を推計すると、木材が3,200億円、セメント・生コンクリートが4,900億円等、合計で約3兆円となる。この中でも、国内自給率が高いセメント等は増産や輸出からのシフト等によってまかなえる可能性が高いが、自給率が低い木材等については追加輸入が必要となる。復興に伴う資材の輸入増加額を推計すると、累計約1兆円となる。復興期間を5年と仮定すると、年間では2,000億円の輸入増と計算される。

火力発電所の増強に伴うエネルギー輸入の増加も無視できない。原子力発電所停止分の電力については、中長期的には太陽光発電など代替エネルギーに徐々にシフトしていくとしても、当面は火力発電に

●図表1 三つの要因が2011年度の貿易収支に与える影響

| (単位:兆円)               |      |
|-----------------------|------|
| 2010年度貿易収支(a)         | 5.3  |
| 資材輸入増加(b)             | 0.2  |
| LNG輸入増加(c)            | 0.3  |
| 原油高による負担増(d)          | 4.9  |
| (a) - (b) - (c) - (d) | ▲0.1 |

(注) 1. LNGの輸入増加は本稿試算値の下限値を採用。

2. 原油高による負担増は、みずほ総合研究所の原油価格見通しに基づいて試算したケースの2011年度の負担増の金額。

(資料) みずほ総合研究所作成

頼らざるをえない。特に、新たに設置されたガスタービン等で利用されるLNGの輸入は大幅な増加が見込まれる。停止が見込まれる原発の発電量、火力発電に必要な燃料のデータ、2011年3月時点の燃料価格等を用いて、LNGの追加調達額を推計すると、年間で3,300～6,700億円と計算される。

次に、原油高の影響について整理する。原油の入着価格が1バレル100ドル前後の水準まで上昇するなど、原油価格高騰の貿易収支への影響は次第に大きくなっている。足元の原油価格は2010年度平均(84.0ドル/バレル)を大きく上回っており、2011年度の原油輸入金額が大幅に増加することは確実な情勢である。日本のLNG輸入価格は原油価格連動で決められている割合が高いため、原油価格上昇はLNGの輸入価格上昇ももたらす。原油の輸入数量が2010年度と同一、LNGの輸入数量が前年差+650万トン(火力発電増強分)と仮定した上で、原油価格がみずほ総合研究所の見通しに沿って上昇(WTI:2011年度114.0ドル/バレル、2012年度126.0ドル/バレル)した場合の原油とLNGの輸入金額を推計すると、2011年度は前年差4.9兆円、2012年度は同3.1兆円増加すると試算される(図表2)。

## 貿易収支の展望

以上を踏まえた上で、今後の貿易収支について展望しよう。みずほ総合研究所では、供給制約による2011年度前半の輸出下振れなどを考慮に入れた上

で、2011・12年度の貿易収支(通関ベース)をそれぞれ▲1.6兆円、▲0.6兆円と予測している。

短期的な赤字拡大要因としては、①原油価格の上振れ、②原子力発電所の停止拡大、を意識しておく必要がある。原油価格の上振れについては前述の通りであるが、原発の停止が拡大した場合、LNGの輸入が大幅に増加する可能性がある。仮に全原発が停止していった場合に必要とされるLNGの輸入増加額を試算すると、2010年度比で1兆円を上回る金額となり、貿易収支への影響が大きくなる。

もっとも、本当に注意が必要なのは、資源価格の変動などによる短期的な赤字拡大ではなく、今回の震災が長期的に日本企業の輸出競争力の低下をもたらし、貿易赤字が恒常化することである。

例えば、本稿で分析した原発停止に伴う火力発電所増強も、日本企業の競争力低下をもたらしうる要因である。世界の主要国と比較すると、日本の電気料金はすでに高水準にある。原子力発電を火力発電で代替した場合、さらなる電気料金の上昇は避けられず、日本企業全体の価格競争力低下、ひいては製造業の海外移転の加速につながりかねない。また、今回の震災を機に生産拠点の海外移転、サプライチェーンからの「日本外し」等が進む可能性もある。実際に、一部の部材メーカーでは生産拠点の分散化を目的とした海外移転の動きが始まっている。これは競争力の強い分野を海外に移転するものであり、輸出・輸入の両面から貿易収支にマイナスの影響を与える。スピルオーバー効果(技術の周辺への波及)等を考えると、長期的にも日本企業の輸出競争力を低下させうる要因である。こうした中長期的な日本企業の競争力低下を回避するためには、原発問題を収束させるとともに電力の安定供給の道筋を早急につけることが必要である。加えて新成長戦略・国内投資促進プログラムを刷新し、日本企業の海外移転に歯止めをかけ、海外企業による日本への投資意欲を回復していく政策も必要とされよう。■

●図表2 原油・LNG輸入金額の上振れ額

(単位:兆円)

| 年度    |     | 2009<br>(実績) | 2010<br>(実績) | 2011<br>(試算) | 2012<br>(試算) |
|-------|-----|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 輸入金額  | 原油  | 8.59         | 9.75         | 13.04        | 15.26        |
|       | LNG | 2.86         | 3.54         | 5.16         | 6.04         |
|       | 合計  | 11.44        | 13.29        | 18.21        | 21.30        |
| 輸入増加額 | 原油  | ▲5.05        | 1.17         | 3.29         | 2.21         |
|       | LNG | ▲1.64        | 0.68         | 1.63         | 0.88         |
|       | 合計  | ▲6.69        | 1.85         | 4.91         | 3.09         |

(注) 1. 2011年度、2012年度の原油入着価格は、みずほ総合研究所の経済見通しに基づく。

2. 2011年度以降の原油の輸入数量は2010年度と同じ、LNGは火力発電所増強により年間650万トン増加と仮定。

(資料) 財務省「貿易統計」等よりみずほ総合研究所作成

みずほ総合研究所 経済調査部

エコノミスト 大塚哲洋

tetsuhiro.otsuka@mizuho-ri.co.jp